

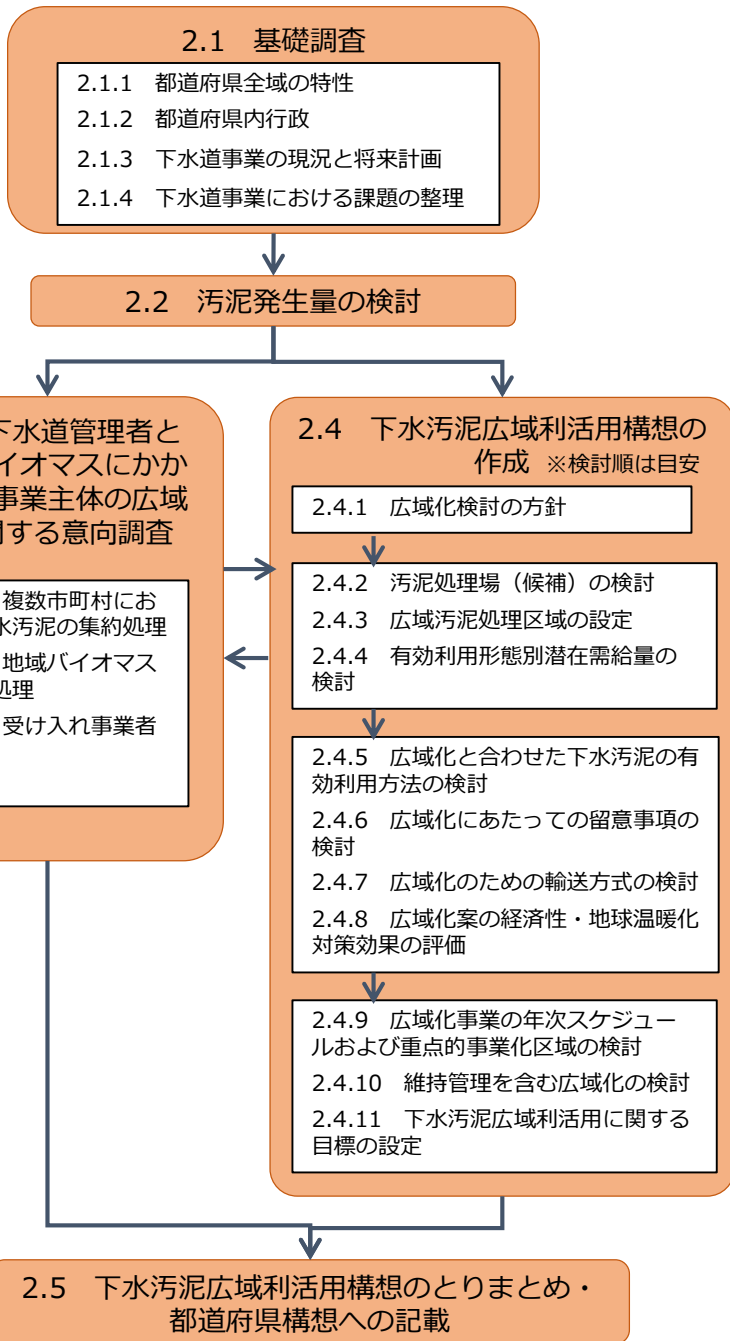
下水汚泥広域利活用検討マニュアル(仮称) 第1章構成案

	項目	概要
第1章 総論		
1.1	背景	汚泥処理の広域化や利活用に係るこれまでの取り組み、近年の下水道事業や汚泥利活用の状況等
1.2	本マニュアルの目的	都道府県構想や事業計画において広域的な汚泥処理の基本方針・計画を策定するための手順や、留意事項と対応方法を示すこと
1.3	検討主体・検討体制	広域的な汚泥処理検討にあたっての都道府県および市町村の役割、協議会等の設置
1.4	検討の内容	下水汚泥広域利活用構想(2章)と下水汚泥広域利活用計画(3章)の策定フローの提示
1.5	構想・計画の見直し	構想・計画の見直しや計画から構想へのフィードバックについて
1.6	関係法令・参考図書	検討にあたっての関係法令、参考図書の紹介

下水汚泥広域利活用構想：都道府県構想の「広域化・共同化計画」の汚泥処理に関する部分を担い、都道府県内の中長期の広域的な汚泥利活用の基本方針、汚泥処理区域、年次スケジュール等を取りまとめたもの。

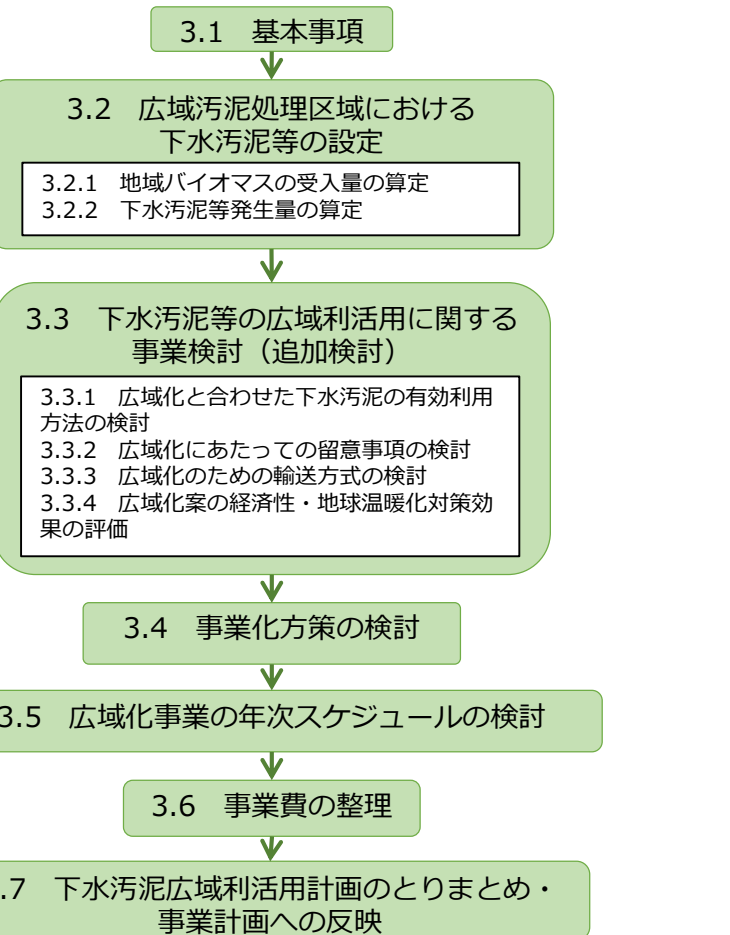
下水汚泥広域利活用計画：都道府県構想（下水汚泥広域利活用構想）を踏まえ、各広域汚泥処理区域での汚泥の利活用方法、概算事業費、整備スケジュール等を取りまとめ、各地方公共団体の下水道事業計画へ反映する計画。

第2章：下水汚泥広域利活用構想の検討 構成案



第2章 下水汚泥広域利活用構想の検討		
2.1	基礎調査(現況調査)	広域化検討にあたっての基礎調査
2.1.1	都道府県全域の特性	自然条件、社会条件の整理
2.1.2	都道府県内行政	各行政機関の管轄地域、組合・連合等との関連
2.1.3	下水道事業の現況と将来計画	下水道に関する諸計画(事業計画、改築・更新計画等)や稼働状況、処理能力の余裕等を整理
2.1.4	下水道事業における課題の整理	人口減少、高齢化、職員数減少、経営状況等の課題の整理
2.2	汚泥発生量の検討	人口減少や既往の処理場統廃合計画等を踏まえた現況および将来の汚泥発生量の集計・予測
2.3	下水道管理者と地域バイオマスにかかわる各事業主体の広域化に関する意向調査	広域化・集約処理を検討するにあたっての意向調査
2.3.1	複数市町村における下水汚泥の集約処理	各市町村の広域化・集約処理に関する意向
2.3.2	地域バイオマスの集約処理	他事業から発生するバイオマスの有無および下水処理場での集約処理に関する意向
2.3.3	受け入れ事業者の調査	最終処分事業者の状況(安定的受入れ・リスク分散が可能か)、ニーズ
2.4	下水汚泥広域利活用構想の作成	意向調査結果を基に、汚泥処理の広域化の範囲や方法を検討
2.4.1	広域化検討の方針	下水の集約処理を踏まえ、広域汚泥処理区域を検討する
2.4.2	汚泥処理場(候補)の検討	現況の処理状況や意向調査を基に集約先となる汚泥処理場の抽出
2.4.3	広域汚泥処理区域の設定	現況の処理状況や意向調査を基に汚泥の集約の範囲(広域汚泥処理区域)を検討
2.4.4	有効利用形態別潜在需給量の検討	汚泥の有効利用の潜在的ニーズ(固形燃料、肥料、消化ガス)を検討
2.4.5	広域化と合わせた下水汚泥の有効利用方法の検討	汚泥処理場候補、広域汚泥処理区域、ニーズ等を踏まえ有効利用方法を検討
2.4.6	広域化にあたっての留意事項の検討	広域化にあたっての課題の抽出と対策の検討
2.4.7	広域化のための汚泥輸送方式の検討	広域化にあたっての汚泥輸送方式の検討
2.4.8	広域化案の経済性比較・地球温暖化対策効果の評価	検討した広域化案の経済性や地球温暖化対策効果の比較評価
2.4.9	広域化事業の年次スケジュールおよび重点的事業化区域の検討	上記の検討から広域汚泥処理区域および整備順序(年次スケジュール)を決定 短期で具体的に事業化が想定される区域があれば重点的 事業化区域として選定
2.4.10	維持管理を含む広域化の検討	ソフト的な広域化の検討
2.4.11	下水汚泥広域利活用に関する目標の設定	下水汚泥広域利活用構想を進める際の目標(バイオマスリサイクル率、汚泥リサイクル率、REC等)を設定
2.5	下水汚泥広域利活用構想のとりまとめ・都道府県構想への記載	前項の検討を取りまとめて都道府県構想へ記載

第3章：下水汚泥広域利活用計画の検討 構成案



第3章 下水汚泥広域利活用計画の検討		
3.1	基本事項	広域汚泥処理区域における推進体制の明確化、計画検討のための協議会の設立
3.2	広域汚泥処理区域における下水汚泥等の設定	広域利活用構想で整理した汚泥発生量に対し、より詳細に検討
3.2.1	地域バイオマスの受入量の算定	地域バイオマスの受入の具体的な必要性や受入れ可能量を検討し、受入れ量を決定する
3.2.2	下水汚泥等発生量の算定	地域バイオマスも含めた発生量を算定
3.3	下水汚泥等の広域利活用に関する事業検討(追加検討)	広域汚泥処理区域における汚泥の具体的な集約方法や有効利用方法の検討(2.4を踏まえ追加検討、必要に応じて構想へフィードバック)
3.3.1	広域化と合わせた下水汚泥の有効利用方法の検討	汚泥処理場候補、広域汚泥処理区域、ニーズ等を踏まえ有効利用方法を検討
3.3.2	広域化にあたっての留意事項の検討	広域化にあたっての課題の抽出と対策の検討
3.3.3	広域化のための汚泥輸送方式の検討	広域化にあたっての汚泥輸送方式の検討
3.3.4	広域化案の経済性比較・地球温暖化対策効果の評価	検討した広域化案の経済性や地球温暖化対策効果の比較評価
3.4	事業化方策の検討	広域化事業において適用可能な補助制度やPFI等事業の適用について
3.5	広域化事業の年次スケジュールの検討	各年次での進捗状況の整理
3.6	事業費の整理	採用した下水汚泥広域利活用案に関する事業費の整理
3.7	下水汚泥広域利活用計画のとりまとめ・事業計画への反映	前項の検討を取りまとめて下水道事業計画へ反映

変更が生じた場合など、必要に応じて